

半 期 報 告 書

(第3期中) 自 平成18年3月1日
至 平成18年8月31日

株式会社 **レナウン**

(209076)

目 次

	頁
第3期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月29日

【中間会計期間】 第3期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 康 久

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 神 保 佳 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 神 保 佳 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	58,260	55,340	82,668	124,731	119,717
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,214	△1,838	△951	1,018	99
当期純利益又は中間(当期) 純損失(△) (百万円)	△1,455	△3,059	△3,442	△957	3,016
純資産額 (百万円)	43,673	41,395	62,066	44,057	60,882
総資産額 (百万円)	120,192	111,692	124,556	120,550	108,211
1株当たり純資産額 (円)	1,255.82	1,180.91	1,106.15	1,267.39	1,282.47
1株当たり当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△42.03	△87.71	△72.49	△27.61	77.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.3	37.0	42.2	36.5	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,326	△3,332	1,343	4,880	△2,039
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△773	△248	801	△1,760	18,767
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,932	△1,925	△957	△4,162	△12,895
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	20,387	14,188	30,034	19,646	23,628
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,219 (6,500)	2,040 (6,577)	4,148 (6,858)	2,168 (6,719)	2,015 (6,567)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第2期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	310	1,103	42,105	634	2,098
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	25	145	△968	127	△176
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失(△) (百万円)	5	133	△1,259	54	△229
資本金 (百万円)	10,000	10,000	15,005	10,000	15,005
発行済株式総数 (株)	37,315,801	37,315,801	47,614,501	37,315,801	47,614,501
純資産額 (百万円)	40,700	40,858	34,469	40,733	50,480
総資産額 (百万円)	40,830	41,268	92,591	41,220	50,938
1株当たり純資産額 (円)	1,091.15	1,096.06	724.86	1,092.47	1,061.28
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△) (円)	0.16	3.58	△26.48	1.47	△5.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	99.7	99.0	37.2	98.8	99.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	30 (—)	144 (27)	926 (5,235)	31 (—)	144 (23)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期中の売上高が著しく増加しておりますが、平成18年3月1日付で当社(旧株式会社レナウンダーバンホールディングス)が旧株式会社レナウン及び旧株式会社ダーバンを吸収合併したためであります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第1期中及び第2期中並びに第1期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第1期中及び第1期については、上記従業員数の中に事業会社との兼任者9名が含まれております。

5 第2期中及び第2期の従業員数が第1期中に比較して114名、第1期に比較して113名増加しておりますが、平成17年3月1日付で旧株式会社レナウン及び旧株式会社ダーバンの管理部門を統合し、当社(旧株式会社レナウンダーバンホールディングス)の従業員となったためであります。

6 第3期中の従業員数が第2期中及び第2期に比較して782名増加しておりますが、平成18年3月1日付で旧株式会社レナウン及び旧株式会社ダーバンを吸収合併したためであります。

7 純資産額の算定にあたり、当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、衣服等繊維製品事業を営んでおります株式会社レリアンが、平成18年3月29日付にて自己株式を取得し、継続保有することから当社の連結子会社となりました。それに伴い、次の会社も連結子会社を含めております。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 衣服等繊維製品事業 | (株)アバン
アバン・アビリティ(株)
(株)インヴィテーション
薔儷昂股份有限公司 |
| (2) その他の事業 | (株)アーデン |

3 【関係会社の状況】

新規

持分法適用関連会社でありました(株)レリアンは、平成18年3月29日付にて自己株式を取得し、継続保有することから当社の連結子会社に該当することとなりました。それに伴い、(株)レリアンの子会社であります(株)アーデン、(株)アバン、アバン・アビリティ(株)、(株)インヴィテーション及び蓄儷昂股份有限公司も連結子会社に含めております。

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の		関係内容				
				所有割合		役員の派遣		資金の援助	営業上の取引	設備の関与状況
				所有割合(%)	被所有割合(%)	当社役員(名)	当社従業員(名)			
(連結子会社) (株)レリアン	東京都 世田谷区	600百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	56.177	—	3	—	—	当社商標権の使用	—
(株)アーデン	長野県 小諸市	1,000百万円	(その他の事業) 加工食品・果汁飲料の 製造・販売	※1 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	建物の貸与
(株)アバン	兵庫県 神戸市 中央区	34百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※1 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
アバン・アビリティ(株)	兵庫県 神戸市 中央区	10百万円	〃	※2 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
(株)インヴィテーション	東京都 品川区	30百万円	〃	※1 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
蓄儷昂股份有限公司	中華民国 台北市	20百万 ニュージー 台湾ドル	〃	※1 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「議決権所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記のうち、(株)レリアンは特定子会社に該当しております。

3 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 間接所有は以下のとおりであります。

※1 (株)レリアン

※2 (株)アバン

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
衣服等繊維製品事業	3,915(6,584)
衣服等繊維製品関連事業	95(194)
その他の事業	138(80)
合計	4,148(6,858)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 従業員数が当中間連結会計期間において2,133名増加しておりますが、主として㈱レリアン及びその子会社を連結子会社を含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	926(5,235)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
3 従業員数が当中間会計期間において782名増加しておりますが、平成18年3月1日付で㈱レナウン及び㈱ダーバンを吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の連結子会社の労働組合は、レナウン労働組合及びダーバン労働組合としてUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、平成18年10月21日付でレナウン労働組合及びダーバン労働組合は合併統合し、レナウン労働組合となっております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期の日本経済におきましては、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に景気は回復し、個人消費についても、消費者マインドの改善、所得の緩やかな増加等を背景にこのところ伸びが鈍化しているものの、総じて回復基調で推移しました。

当アパレル業界におきましては、百貨店を中心に3月の春物衣料販売が堅調に推移する等、アパレル消費には一部明るい材料が見られました。

このような経営環境の中、合併初年度を迎えた当社グループは、メンズ・レディース等の総合アパレルとして、百貨店、GMS・小売店、その他チャネルを含めた全ての流通チャネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいりました。具体的には、百貨店における確固たるポジショニングを確立するために、MD改革、営業力の強化を図ってまいりました。こうした結果、基幹ブランドの「ダーバン」、「インターメッツォ」、「アクアスキュータム」、「エンスウィート」に加え、「ヘンリーコットンズ（メンズ）」、「レベッカテイラー」等が好調に推移いたしました。また、「マーノ」、「フレンチコネクション」、「レベッカテイラー」、「アーニー・アーノルドパーマー」、「アーノルドパーマータイムレス」等のヤング関連のブランドを中心に駄ビル、ファッションビル、ショッピングセンター等、加えて「ナブラッド」、「ヒロココシノ・オム」でGMSチャネル等の新規販路を引き続き開拓し、「ア・プライマリー」、「グラッシー」ではヤングキャリアへ攻勢をかけてまいりました。加えて、平成18年3月29日付で、持分法適用関連会社であった婦人服小売業を営む株式会社レリアンの子会社化しました。

単体では、ブランド間で好不調の差はあったものの、メンズ基幹ブランドを中心に概ね堅調に推移したことにより、売上高は当初予想通りとなりました。また、前期に事業再構築を行ったGMS・小売店事業の売上利益率が改善したことに加え、販管費を圧縮し、営業外収益が増加したこと等により、経常損失、中間純損失ともに当初予想と比べて大幅に改善しました。

また、連結では、売上高は当初予想を下回ったものの、販管費を圧縮したこと等により、経常損失は当初予想と比べて改善しましたが、中間純損失は減損損失が増加したこと等により、当初予想と比べて下回りました。

この結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の売上高は826億6千8百万円（前年同期比49.4%増）、経常損失9億5千1百万円（前年同期比8億8千7百万円の損失減）、中間純損失34億4千2百万円（前年同期比3億8千2百万円の損失増）となりました。

また、単体におきましては、売上高421億5百万円、経常損失9億6千8百万円、中間純損失12億5千9百万円となりました。なお、当社は平成18年3月1日付で株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併し、商号を株式会社レナウンダーバンホールディングスから株式会社レナウンに変更しております。それに伴い、前中間会計期間は旧株式会社レナウンダーバンホールディングスの業績であるため、前年同期との比較は記載していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失22億2千6百万円を計上したものの減損損失の計上及び売上債権の減少等により、13億4千3百万円の増加と前年同期と比べ46億7千6百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収等により、8億1百万円の増加と前年同期と比べ10億5千万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、9億5千7百万円の減少と前年同期と比べ9億6千7百万円（50.3%）の増加となりました。

以上のような結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、300億3千4百万円となり、期首に比べて64億6百万円増加しております。なお、52億1千3百万円は連結範囲の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	14,568	126.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	79,556	149.1
衣服等繊維製品関連事業	916	72.2
その他の事業	2,195	312.2
合計	82,668	149.4

- (注) 1 「その他の事業」は、店舗等の設計、デザイン、施工管理等の売上高であります。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済におきましては、企業収益や雇用環境は改善方向にあり、個人消費も回復基調にある等、アパレル業界には明るい材料が見られ始めております。

平成18年3月1日をもって、当社は株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併した上で、新たに社名を「株式会社レナウン」とし、新体制をスタートしております。一元化された経営・組織体制となることにより、迅速且つ効率的な経営戦略決定、事業推進が可能となる上に、これまで以上に経営資源の有効活用が可能となり、合併によるシナジー効果も早期顕在化出来るものと考えております。当社がいち早くアパレル業界におけるリーディングカンパニーに返り咲くために、企業価値の向上及び利益の極大化を目指して事業運営に当たる所存でございます。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
(株)レナウン	本社他（東京都品川区他）	衣服等繊維製品事業	売場設備改修等	442	平成18年3月～8月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	47,614,501	47,614,501	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	47,614,501	47,614,501	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月27日 (注)	—	47,614,501	—	15,005	△31,963	3,751

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SPICA投資事業有限責任組合	東京都港区南麻布1丁目1番4号	102,987	21.63
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ ウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	22,304	4.68
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	21,162	4.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,778	4.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	17,855	3.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,672	2.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,106	2.54
指定単 受託者三井アセット信 託銀行株式会社1口 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都港区芝3丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	11,290	2.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,806	1.43
ニシキ株式会社	大阪府大阪市中央区釣鐘町1丁目4番6号	6,525	1.37
計	—	234,486	49.25

(注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	20,778百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	12,672百株
三井アセット信託銀行株式会社	11,290百株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,910,200	469,102	—
単元未満株式	普通株式 642,801	—	—
発行済株式総数	47,614,501	—	—
総株主の議決権	—	469,102	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 株式会社レナウン 91株

② 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都品川区西五反田 8丁目8番20号	61,500	—	61,500	0.13
計	—	61,500	—	61,500	0.13

(注) このほか、株主名簿上は株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が中間期末日現在100株、株主名簿上は株式会社ダーバン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が中間期末日現在100株あります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,605	1,718	1,695	1,515	1,609	1,645
最低(円)	1,171	1,377	1,432	1,223	1,323	1,514

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (レディース事業本部長)	代表取締役社長	岡 康 久	平成18年9月1日
取締役 (副社長執行役員企画商品本部長)	取締役 (副社長執行役員レディース事業本部長)	加 藤 嘉 久	平成18年9月1日
取締役 (常務執行役員ダーバン事業本部長兼企画商品本部メンズ担当)	取締役 (常務執行役員ダーバン事業本部長)	北 田 正 喜	平成18年9月1日
取締役 (執行役員レディース事業本部副本部長兼首都圏営業部長兼企画商品本部レディース担当兼企画商品第2グループGM)	取締役 (執行役員レディース事業本部副本部長兼SPA事業部長兼企画商品部企画商品第6グループGM)	中 村 実	平成18年9月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人及び霞が関監査法人により共同監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,415		31,147		23,758	
2 受取手形及び売掛金		14,867		18,895		16,403	
3 有価証券		208		176		169	
4 たな卸資産		18,782		23,525		17,680	
5 その他		3,592		5,949		2,535	
貸倒引当金		△155		△452		△310	
流動資産合計		51,710	46.3	79,241	63.6	60,235	55.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2	16,372		10,628		8,242	
2 土地	※2	16,007		11,050		10,351	
3 その他		2,124		2,491		2,080	
有形固定資産合計		34,504		24,169		20,674	
(2) 無形固定資産							
1 のれん	※5	—		260		—	
2 その他		649		1,555		627	
無形固定資産合計		649		1,816		627	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	19,428		9,851		21,098	
2 その他		5,761		9,860		5,930	
貸倒引当金		△418		△382		△354	
投資その他の資産 合計		24,771		19,328		26,674	
固定資産合計		59,925	53.7	45,314	36.4	47,975	44.3
III 繰延資産							
1 創業費		56	0.0	—	—	—	—
資産合計		111,692	100.0	124,556	100.0	108,211	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		12,053		17,544		12,319	
2 短期借入金	※2	4,197		2,225		139	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	21,138		3,676		3,580	
4 未払費用		—		6,598		—	
5 返品調整引当金		1,919		1,881		1,832	
6 賞与引当金		363		852		347	
7 その他		6,406		2,424		6,140	
流動負債合計		46,078	41.3	35,203	28.3	24,359	22.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	18,052		17,031		16,142	
2 退職給付引当金		4,441		8,261		4,907	
3 役員退職金引当金		301		642		250	
4 その他		1,113		1,351		1,419	
固定負債合計		23,909	21.4	27,286	21.9	22,719	21.0
負債合計		69,987	62.7	62,490	50.2	47,079	43.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		309	0.3	—	—	249	0.2
(資本の部)							
I 資本金		10,000	8.9	—	—	15,005	13.9
II 資本剰余金		29,923	26.8	—	—	35,367	32.7
III 利益剰余金		2,990	2.7	—	—	8,919	8.2
IV その他有価証券 評価差額金		780	0.7	—	—	1,697	1.6
V 為替換算調整勘定		△299	△0.3	—	—	8	0.0
VI 自己株式	※2	△1,998	△1.8	—	—	△116	△0.1
資本合計		41,395	37.0	—	—	60,882	56.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		111,692	100.0	—	—	108,211	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				15,005			
2 資本剰余金				35,437			
3 利益剰余金				1,642			
4 自己株式				△83			
株主資本合計				52,001	41.7		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				561			
2 繰延ヘッジ損益				10			
3 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計				28			
				599	0.5		
III 少数株主持分				9,466	7.6		
純資産合計				62,066	49.8		
負債純資産合計				124,556	100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			55,340	100.0		82,668	100.0	119,717	100.0	
II 売上原価			30,244	54.7		45,730	55.3	65,044	54.3	
売上総利益			25,095	45.3		36,938	44.7	54,673	45.7	
III 販売費及び一般管理費										
1 宣伝費		1,866			2,585		3,961			
2 従業員給料		11,807			15,362		23,234			
3 賞与引当金繰入額		—			793		106			
4 福利厚生費		2,344			3,297		4,408			
5 その他		11,066	27,085	48.9	15,644	37,683	45.6	22,801	54,513	45.5
営業利益又は営業損失(△)			△1,989	△3.6		△745	△0.9		160	0.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		82			97		185			
2 受取配当金		13			26		12			
3 受取地代及び家賃		231			226		465			
4 為替差益		147			—		266			
5 持分法による投資利益		390			102		732			
6 その他		414	1,279	2.3	242	694	0.8	872	2,534	2.1
V 営業外費用										
1 支払利息		715			383		1,400			
2 固定資産除却損		—			123		—			
3 退職給付費用		135			155		271			
4 その他		277	1,128	2.0	238	899	1.1	924	2,595	2.2
経常利益又は経常損失(△)			△1,838	△3.3		△951	△1.2		99	0.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	436			66		6,700			
2 投資有価証券売却益		15			107		—			
3 厚生年金基金清算益		—			—		738			
4 その他		—	451	0.8	7	181	0.2	102	7,541	6.3
VII 特別損失										
1 たな卸資産評価損		—			—		333			
2 固定資産売却損	※2	—			—		467			
3 固定資産除却損	※3	1			—		114			
4 減損損失	※4	—			1,306		—			
5 投資有価証券売却損		0			—		—			
6 投資有価証券評価損		2			—		209			
7 退職加算金		825			—		864			
8 土壌改良工事費用		300			—		300			
9 事業統廃合費用		—			—		347			
10 ブランド再構築費用		—			—		496			
11 その他	※5	63	1,193	2.2	151	1,457	1.7	702	3,836	3.2
税金等調整前当期純利益 又は中間純損失(△)			△2,579	△4.7		△2,226	△2.7		3,804	3.2
法人税、住民税 及び事業税		243			1,136		535			
法人税等調整額		238	481	0.8	△38	1,098	1.4	244	780	0.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△1	△0.0		116	0.1		7	0.0
当期純利益又は 中間純損失(△)			△3,059	△5.5		△3,442	△4.2		3,016	2.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			30,430		30,430
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行に伴う 増加高		—		4,994	
2 自己株式処分差益		17	17	467	5,461
III 資本剰余金減少高					
1 利益剰余金への振替高		524	524	524	524
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			29,923		35,367
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,525		5,525
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—		3,016	
2 資本剰余金からの振替高		524	524	524	3,541
III 利益剰余金減少高					
1 中間純損失		3,059		—	
2 海外持分法適用会社における 会計基準変更に伴う減少高		—	3,059	146	146
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			2,990		8,919

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	15,005	35,367	8,919	△116	59,176
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(△)			△3,442		△3,442
合併による減少高			△3,835		△3,835
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		70		51	121
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		70	△7,277	32	△7,174
平成18年8月31日残高(百万円)	15,005	35,437	1,642	△83	52,001

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	1,697	—	8	1,706	249	61,131
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失(△)						△3,442
合併による減少高						△3,835
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						121
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,136	10	19	△1,107	9,216	8,109
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,136	10	19	△1,107	9,216	935
平成18年8月31日残高(百万円)	561	10	28	599	9,466	62,066

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は中間純損失(△)		△2,579	△2,226	3,804
減価償却費		1,149	1,110	2,305
減損損失		—	1,306	—
貸倒引当金の増減額		△125	8	△35
受取利息及び受取配当金		△96	△123	△197
支払利息		715	383	1,400
固定資産売却益		△436	△66	△6,700
固定資産売却損		—	3	467
固定資産除却損		1	123	114
投資有価証券売却益		△15	△107	—
投資有価証券売却損		0	—	—
投資有価証券評価損		2	4	209
賞与引当金の増減額		△27	160	△44
退職給付引当金の増減額		△592	391	△137
売上債権の増減額		3,615	3,666	2,151
たな卸資産の増減額		△1,057	△1,273	111
仕入債務の増減額		△378	△1,987	△182
その他流動資産の増減額		△481	△429	122
その他流動負債の増減額		△2,201	834	△2,704
持分法による投資損益		△390	△102	△732
その他		215	395	△665
小計		△2,682	2,070	△712
利息及び配当金の受取額		294	221	417
利息の支払額		△715	△261	△1,341
法人税等の支払額		△230	△687	△402
営業活動による キャッシュ・フロー		△3,332	1,343	△2,039
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△7	△118	△12
定期預金満期到来による 収入		3	3	104
有形固定資産の取得による 支出		△500	△723	△1,265
有形固定資産の売却による 収入		39	271	19,636
投資有価証券の取得による 支出		△302	△50	△331
投資有価証券の売却による 収入		30	54	213
子会社株式取得による支出		—	△716	—
貸付による支出		△348	△319	△1,105
貸付金の回収による収入		935	2,401	1,368
その他		△96	—	159
投資活動による キャッシュ・フロー		△248	801	18,767

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△145	△394	△4,211
長期借入れによる収入		14,381	690	11,205
長期借入金の返済による 支出		△16,435	△1,779	△32,752
株式の発行による収入		—	—	9,784
自己株式の取得による 支出		△8	△18	△23
自己株式の売却による 収入		285	654	3,104
少数株主への配当金の 支払額		△2	△108	△2
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,925	△957	△12,895
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		48	4	149
V 現金及び現金同等物 の増減額		△5,457	1,192	3,981
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		19,646	23,628	19,646
VII 新規連結による現金及び現金 同等物の増加額		—	5,213	—
VIII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		14,188	30,034	23,628

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p>	<p>45社</p> <p>主要な会社名 (株)レナウン (株)ダーバン</p>	<p>49社</p> <p>主要な会社名 (株)レリアン</p> <p>平成18年 3月 1日付で、(株)レナウンダーバンホールディングスは(株)レナウン及び(株)ダーバンと合併し、(株)レナウンと商号変更いたしました。</p> <p>なお、持分法適用関連会社でありました(株)レリアンは、平成18年 3月29日付にて自己株式を取得し、継続保有することから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。それに伴い、(株)レリアンの子会社であります(株)アーデン、(株)アバン、アバン・アビリティ(株)、(株)インヴィテーション及び蓄儷昂股份有限公司を新規連結しております。</p> <p>また、(株)五反田ファッションは清算終了により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>46社</p> <p>主要な会社名 (株)レナウン (株)ダーバン</p> <p>平成17年 3月 1日付で、(株)ポルトは(株)アルクーンと合併し、商号を(株)REDUインターフェイスと、(株)レナウンロジスティクスは(株)ダーバン物流と合併し、商号を(株)REDUロジスティクスといたしました。</p> <p>なお、(株)マキリスは平成17年 3月 1日付で、(株)レナウンネクステージは平成18年 2月 1日付で(株)レナウンと、(株)レナウンオムは平成17年 3月 1日付で(株)ダーバンと、(株)ダーバンインターフェイスは平成17年 7月26日付で(株)アイディディジャパンとそれぞれ合併いたしました。それに伴い、(株)ダーバンインターフェイスについては平成17年 7月25日、(株)レナウンネクステージについては平成18年 1月31日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>また、新規設立した(株)アニヤ・ハインドマーチジャパン及び(株)アズールを連結の範囲に含めており、それに伴い既存の(株)アズールは(株)五反田ファッションと商号変更いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(2) 非連結子会社の数	2社 Paul Bennet (HK) Ltd. Kent & Curwen Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	2社 Paul Bennet (HK) Ltd. Kent & Curwen Ltd. 連結の範囲から除いた理由 同左	2社 Paul Bennet (HK) Ltd. Kent & Curwen Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法適用の関連会社数	12社 主要な会社名 ㈱レリアン ㈱トミーヒルフィガー ジャパン	10社 主要な会社名 ㈱トミーヒルフィガー ジャパン ㈱レリアンは連結の範囲に含めたことにより、韓国ダーバンは清算終了により持分法の適用から除外しております。	12社 主要な会社名 ㈱レリアン ㈱トミーヒルフィガー ジャパン
(2) 持分法非適用の非連結子会社	Paul Bennet (HK) Ltd. Kent & Curwen Ltd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	Paul Bennet (HK) Ltd. Kent & Curwen Ltd. 持分法を適用しない理由 同左	Paul Bennet (HK) Ltd. Kent & Curwen Ltd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
(3) 持分法適用会社の中間決算日(決算日)に関する事項	持分法適用会社のうち、㈱レナウンユニフォームを除く11社の中間決算日は、6月末日であります。	持分法適用会社のうち、㈱レナウンユニフォームを除く9社の中間決算日は、6月末日であります。	持分法適用会社のうち、㈱レナウンユニフォームの決算日は3月末日、その他の会社は12月末日であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードブレイ(株)、(株)アズール、(株)ダーバン鹿児島ソーイング及び海外子会社29社の中間決算日は、6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、中間連結決算日現在で平成17年3月1日から平成17年8月31日までの期間について、中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードブレイ(株)、(株)アズール、(株)ダーバン鹿児島ソーイング、(株)レリアン、(株)アーデン、(株)アバン、アバン・アビリティ(株)、(株)インヴィテーション及び海外子会社30社の中間決算日は、6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、中間連結決算日現在で平成18年3月1日から平成18年8月31日までの期間について、中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードブレイ(株)、(株)アズール、(株)五反田ファッション、(株)ダーバン鹿児島ソーイング及び海外子会社29社の決算日は、12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
①有価証券			
その他有価証券			
時価のあるもの	<p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。</p>	<p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。</p>	<p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。</p>
時価のないもの	<p>移動平均法による原価法によっております。</p>	同左	同左
②デリバティブ	<p>時価法によっております。</p>	同左	同左
③たな卸資産	<p>主に先入先出法による原価法により評価しております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産	主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び棚REDOロジスティクスの建物及び構築物は、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。	主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
②返品調整引当金	中間連結会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。	中間連結会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。	当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
③賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
④退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
⑤役員退職金引当金	<p>役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法			
①ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
②ヘッジ手段とヘッジ対象			
a ヘッジ手段	デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)	同左	同左
b ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金	同左	同左
③ヘッジ方針	重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。	同左	同左
④ヘッジ有効性評価の方法	毎中間連結会計期間末(連結会計年度末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	同左	毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失は1,306百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,590百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連結会計期間16百万円)は、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間4,634百万円)は、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金繰入額」(前中間連結会計期間273百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前中間連結会計期間83百万円)は、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">35,138百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">31,046百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">23,399百万円</p>																														
<p>※2 担保提供資産</p> <p>銀行借入金(33,553百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,150百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,485百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,768百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">1,858百万円</td> </tr> </table>	建物	11,150百万円	土地	12,485百万円	投資有価証券(株式)	13,768百万円	自己株式	1,858百万円	<p>※2 担保提供資産</p> <p>銀行借入金(20,630百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,729百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,338百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </table>	建物	4,729百万円	土地	7,338百万円	投資有価証券(株式)	525百万円	<p>※2 担保提供資産</p> <p>銀行借入金(13,100百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,667百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,324百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,341百万円</td> </tr> </table>	建物	3,667百万円	土地	7,324百万円	投資有価証券(株式)	14,341百万円										
建物	11,150百万円																															
土地	12,485百万円																															
投資有価証券(株式)	13,768百万円																															
自己株式	1,858百万円																															
建物	4,729百万円																															
土地	7,338百万円																															
投資有価証券(株式)	525百万円																															
建物	3,667百万円																															
土地	7,324百万円																															
投資有価証券(株式)	14,341百万円																															
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レナウン ジャーヂ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フレンチ コネクシヨ ンジャパン</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>東レナウン(株)</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,000,000千 韓国ウォン)</td> </tr> <tr> <td>上海華鐘 麗娜針織 有限公司</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,911百万円</td> </tr> </table>	レナウン ジャーヂ(株)	1,176百万円	東洋ソーイング(株)	14百万円	(株)フレンチ コネクシヨ ンジャパン	173百万円	東レナウン(株)	215百万円		(2,000,000千 韓国ウォン)	上海華鐘 麗娜針織 有限公司	332百万円	計	1,911百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レナウン ジャーヂ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フレンチ コネクシヨ ンジャパン</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> </table>	レナウン ジャーヂ(株)	1,176百万円	東洋ソーイング(株)	19百万円	(株)フレンチ コネクシヨ ンジャパン	305百万円	計	1,501百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レナウン ジャーヂ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フレンチ コネクシヨ ンジャパン</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> </table>	レナウン ジャーヂ(株)	1,136百万円	東洋ソーイング(株)	20百万円	(株)フレンチ コネクシヨ ンジャパン	163百万円	計	1,319百万円
レナウン ジャーヂ(株)	1,176百万円																															
東洋ソーイング(株)	14百万円																															
(株)フレンチ コネクシヨ ンジャパン	173百万円																															
東レナウン(株)	215百万円																															
	(2,000,000千 韓国ウォン)																															
上海華鐘 麗娜針織 有限公司	332百万円																															
計	1,911百万円																															
レナウン ジャーヂ(株)	1,176百万円																															
東洋ソーイング(株)	19百万円																															
(株)フレンチ コネクシヨ ンジャパン	305百万円																															
計	1,501百万円																															
レナウン ジャーヂ(株)	1,136百万円																															
東洋ソーイング(株)	20百万円																															
(株)フレンチ コネクシヨ ンジャパン	163百万円																															
計	1,319百万円																															
<p>4 受取手形割引高</p> <p>輸出為替手形割引高</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	<p>※5 のれん及び負ののれんの表示のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,476百万円	負ののれん	1,215百万円	差引	260百万円																									
のれん	1,476百万円																															
負ののれん	1,215百万円																															
差引	260百万円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)												
<p>※1 固定資産売却益 建物及び土地の売却及び関連会社である(株)レリアンに対して過年度に(株)レナウン保有の土地を売却したことにより発生した未実現利益が、当該会社はその土地を売却したため実現したことによるものであります。</p> <hr/> <p>※3 固定資産除却損 構築物の除却によるものであります。</p> <hr/>	<p>※1 固定資産売却益 主として土地の売却によるものであります。</p> <hr/> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1" data-bbox="592 1211 1002 1693"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 3件 その他 1件</td> <td>貸与 資産 等</td> <td>土地、建 物</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>東京都 17件 その他 50件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工 器具備 品、その 他投資、 その他の 資産(長 期前払費 用)、リ ース資産</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 3件 その他 1件	貸与 資産 等	土地、建 物	979	東京都 17件 その他 50件	店舗	建物、工 器具備 品、その 他投資、 その他の 資産(長 期前払費 用)、リ ース資産	327	<p>※1 固定資産売却益 主として、(株)REDUロジスティクス保有の習志野インテリジェント・ジャンクションの建物及び土地の売却及び関連会社である(株)レリアンに対して過年度に(株)レナウン保有の土地を売却したことにより発生した未実現利益が、当該会社はその土地を売却したため実現したことによるものであります。</p> <p>※2 固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損 主として、建物の除却によるものであります。</p> <hr/>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
兵庫県 3件 その他 1件	貸与 資産 等	土地、建 物	979											
東京都 17件 その他 50件	店舗	建物、工 器具備 品、その 他投資、 その他の 資産(長 期前払費 用)、リ ース資産	327											

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃借料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 貸与資産等については正味売却価額により、店舗については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>	
※5 その他 主として、事業所規模縮小のための臨時損失等であります。	—	※5 その他 主として、新規事業立ち上げのための臨時損失等であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	47,614,501	—	—	47,614,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	141,742	12,955	93,106	61,591

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の減少は、売却によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,415百万円	現金及び預金勘定 31,147百万円	現金及び預金勘定 23,758百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 226百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,112百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 130百万円
現金及び現金同等物 14,188百万円	現金及び現金同等物 30,034百万円	現金及び現金同等物 23,628百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)																																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>658</td> <td>214</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>537</td> <td>361</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,431</td> <td>833</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,626</td> <td>1,409</td> <td>1,217</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	658	214	444	機械装置及び運搬具	537	361	176	その他	1,431	833	597	合計	2,626	1,409	1,217	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>747</td> <td>304</td> <td>109</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,187</td> <td>664</td> <td>—</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,744</td> <td>831</td> <td>—</td> <td>912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,678</td> <td>1,799</td> <td>109</td> <td>1,769</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	747	304	109	333	機械装置及び運搬具	1,187	664	—	522	その他	1,744	831	—	912	合計	3,678	1,799	109	1,769	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>788</td> <td>310</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>446</td> <td>183</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,050</td> <td>537</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,285</td> <td>1,030</td> <td>1,255</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	788	310	478	機械装置及び運搬具	446	183	262	その他	1,050	537	513	合計	2,285	1,030	1,255
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	658	214	444																																																																
機械装置及び運搬具	537	361	176																																																																
その他	1,431	833	597																																																																
合計	2,626	1,409	1,217																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	747	304	109	333																																																															
機械装置及び運搬具	1,187	664	—	522																																																															
その他	1,744	831	—	912																																																															
合計	3,678	1,799	109	1,769																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	788	310	478																																																																
機械装置及び運搬具	446	183	262																																																																
その他	1,050	537	513																																																																
合計	2,285	1,030	1,255																																																																
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>782百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,258百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	475百万円	1年超	782百万円	合計	1,258百万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,918百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 70百万円</p>	1年以内	707百万円	1年超	1,210百万円	合計	1,918百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,290百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	480百万円	1年超	810百万円	合計	1,290百万円																																															
1年以内	475百万円																																																																		
1年超	782百万円																																																																		
合計	1,258百万円																																																																		
1年以内	707百万円																																																																		
1年超	1,210百万円																																																																		
合計	1,918百万円																																																																		
1年以内	480百万円																																																																		
1年超	810百万円																																																																		
合計	1,290百万円																																																																		
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	347百万円	減価償却費相当額	316百万円	支払利息相当額	26百万円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>109百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	452百万円	リース資産減損勘定の取崩額	38百万円	減価償却費相当額	384百万円	支払利息相当額	38百万円	減損損失	109百万円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	669百万円	減価償却費相当額	611百万円	支払利息相当額	54百万円																																											
支払リース料	347百万円																																																																		
減価償却費相当額	316百万円																																																																		
支払利息相当額	26百万円																																																																		
支払リース料	452百万円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	38百万円																																																																		
減価償却費相当額	384百万円																																																																		
支払利息相当額	38百万円																																																																		
減損損失	109百万円																																																																		
支払リース料	669百万円																																																																		
減価償却費相当額	611百万円																																																																		
支払利息相当額	54百万円																																																																		
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 619百万円	1年以内 1,584百万円	1年以内 1,641百万円
1年超 7,982百万円	1年超 15,203百万円	1年超 15,738百万円
合計 8,602百万円	合計 16,788百万円	合計 17,380百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	1,775	2,680	904

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	357
非上場外国債券	208

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	2,622	5,979	3,356

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	91
非上場外国債券	176

前連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	1,767	3,654	1,886

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	146
非上場外国債券	169

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり 純資産額 1,180円91銭	1株当たり 純資産額 1,106円15銭	1株当たり 純資産額 1,282円47銭
1株当たり 中間純損失 87円71銭	1株当たり 中間純損失 72円49銭	1株当たり 当期純利益 77円77銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 1株当たり中間 純損失であり、 また潜在株式が 存在していない ため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 1株当たり中間 純損失であり、 また潜在株式が 存在していない ため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 潜在株式が存在 していないた め、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
中間連結貸借対照表の純 資産の部の合計額(百万 円)	—	62,066	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	52,600	—
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	9,466	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	47,614	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	61	—
1株当たり純資産の算定 に用いられた普通株式の 数(千株)	—	47,552	—

2 1株当たり当期純利益又は中間純損失(△)の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間連結損益 計算書上の当 期純利益又は(百万円) 中間純損失 (△)	△3,059	△3,442	3,016
普通株式に係 る当期純利益 又は中間純損 失(△) (百万円)	△3,059	△3,442	3,016
普通株主に帰 属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期 中平均株式数 (株)	34,887,260	47,488,246	38,785,831

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)																																		
<p>1 第三者割当による新株式発行</p> <p>平成17年10月24日開催の取締役会において、約100億円の第三者割当により新株式発行を実施することを下記のとおり決議し、平成17年11月14日に払込が完了しました。この結果、平成17年11月14日付で資本金15,005,168,200円、発行済株式総数47,614,501株となっております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1)発行新株数 普通株式10,298,700株</p> <p>(2)発行価額 1株につき971円</p> <p>(3)発行価額の総額 10,000,037,700円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき486円</p> <p>(5)資本組入額の総額 5,005,168,200円</p> <p>(6)申込期間 平成17年11月1日から 平成17年11月14日</p> <p>(7)払込期日 平成17年11月14日</p> <p>(8)配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>(9)新株券交付日 平成17年11月14日</p> <p>(10)割当先及び株式数 全株式をSPICA投資事業有限責任組合(無限責任組合員カレイド・ホールディングス)に割り当てる。</p> <p>(11)前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>(12)新株式の継続所有の取り決めに關する事項 当社は、割当先より割当新株式を発行日から2年間に於いて譲渡する場合は、当社に報告する旨の確約を依頼する予定であります。</p>		<p>当社の持分法適用会社でありました株式会社レリアンは、平成18年3月29日付にて自己株式を取得し、継続保有することから当社の連結子会社に該当することとなりました。</p> <p>(1)取得の目的 グループ経営の強化を図るため。</p> <p>(2)異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社レリアン</p> <p>②代表者 鈴木孝夫</p> <p>③所在地 東京都世田谷区瀬田五丁目39番20号</p> <p>④設立年月日 昭和43年4月1日</p> <p>⑤主な事業内容 婦人既製服の小売販売</p> <p>⑥決算期 毎年12月31日</p> <p>⑦従業員数 1,796名(平成17年12月31日現在)</p> <p>⑧主な事業所 本社</p> <p>⑨資本の額 6億円</p> <p>⑩発行済株式総数 1,200,000株</p> <p>⑪大株主構成及び議決権比率 (平成18年3月29日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>株式会社レナウン</td> <td style="text-align: right;">499,690株</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">56.177%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱レイヨン</td> <td style="text-align: right;">310,500株</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">34.907%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社レリアン</td> <td style="text-align: right;">310,500株</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> </table> <p>⑫最近事業年度(平成17年12月期)における業績の動向</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">60,823百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">31,860百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">1,894百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">45,367百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">34,736百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金</td> <td style="text-align: right;">150円</td> </tr> </table>	株式会社レナウン	499,690株			56.177%		株式会社三菱レイヨン	310,500株			34.907%		株式会社レリアン	310,500株			—		売上高	60,823百万円	売上総利益	31,860百万円	営業利益	1,894百万円	経常利益	1,990百万円	当期純利益	528百万円	総資産	45,367百万円	株主資本	34,736百万円	1株当たり配当金	150円
株式会社レナウン	499,690株																																			
	56.177%																																			
株式会社三菱レイヨン	310,500株																																			
	34.907%																																			
株式会社レリアン	310,500株																																			
	—																																			
売上高	60,823百万円																																			
売上総利益	31,860百万円																																			
営業利益	1,894百万円																																			
経常利益	1,990百万円																																			
当期純利益	528百万円																																			
総資産	45,367百万円																																			
株主資本	34,736百万円																																			
1株当たり配当金	150円																																			

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
<p>(13)増資の理由及び資金使途</p> <p>株式会社レナウンと株式会社ダーバンの共同持株会社として設立された当社は、両社の経営資源を結集して事業の拡大を推進すると共にグループ企業の再編等を通じて収益力の向上を図り、企業改革を進めて参りました。また、本年9月には、当社と株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを平成18年3月1日付で合併することを取締役会で決議し、新会社「株式会社レナウン」として大きく飛躍するための体制を整えました。本件増資は、これまでに整備した体制をフルに活用し、当社が一早くアパレル業界におけるリーディングカンパニーに返り咲くことを目的として行うものです。</p> <p>本件増資による調達資金については、大半を基幹ブランドであるアクアスキュータム事業を中心にした成長投資に重点的に充当する予定であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。